

交通計画における需要推計誤差の伝播について

信州大学工学部 学生員 大村 卓
信州大学工学部 正員 奥谷 巖

1. まえがき

近年の急激な交通需要の増大激化に即応して 計画推計年度の状態をいかに正確に表わしていかねば将来への重要な指針を与えらるゝものだ。現在、各都市では上記がらに適した各種交通需要モデル式と集積された調査データをもとにして実際の交通施設計画に応用している。レガレモデル式による計画推定などの程度妥当なものの信頼性が乏しく不合理で不経済の結果を誘発する要因となる。本研究はこの信頼性を追求するため 梶井氏(参考文献)のモデル式の変数を独立にとり扱ったときの誤差の伝播の検討をより一般的に従属性を許せばどうなるかについて明らかにするものである。

2. 期待値の誤差の伝播

一般に 推計値 T は 常に真値 $\bar{T}$ (本来推計年度の実際値という) に対し 増大又は 減少推計しているものとし 偏り α の値を与えて $T = \bar{T}(1 + \alpha)$ の関係式が成立する。

3. 分散に関する誤差の伝播

モデル式は、和と積の演算で構成されている $T = \bar{T} + e$ なる誤差 e の伝播はどうなるか、推定値がつくる分布形態を追跡することになる。そこで2変数の積の分散をみてみると、

$$E(x\bar{y}) = \int_1 \sqrt{V(x)V(\bar{y})} + E(x)E(\bar{y}) \quad \text{の式を用いて}$$

$$V(x\bar{y}) = E(x\bar{y}^2) - E(x\bar{y})^2$$

$$= \int_2 \sqrt{V(x^2)V(\bar{y}^2)} + E(x^2)E(\bar{y}^2) - \left\{ \int_1 \sqrt{V(x)V(\bar{y})} + E(x)E(\bar{y}) \right\}^2$$

ただし $\int_1$ は $x, \bar{y}$ の1次の相関係数、 $\int_2$ は $x^2, \bar{y}^2$ の2次の相関係数である。

$$V(x^2) = m_4^x - V(x)^2 + 4E(x)\{E(x)V(x) + m_3^x\}$$

ただし m_3^x, m_4^x はそれぞれ x についての3次、4次のエ-メントである。以上より一般に

$$V(x\bar{y}) = \int_2 \left[m_4^x - V(x)^2 + 4E(x)\{E(x)V(x) + m_3^x\} \right] \left[m_4^{\bar{y}} - V(\bar{y})^2 + 4E(\bar{y})\{E(\bar{y})V(\bar{y}) + m_3^{\bar{y}}\} \right] \\ - \int_1^2 V(x)V(\bar{y}) - 2E(x)E(\bar{y})\sqrt{V(x)V(\bar{y})} + V(x)V(\bar{y}) + E(x)^2V(\bar{y}) + E(\bar{y})^2V(x)$$

$x, \bar{y}$ の性質として正規分布に従うものとする。

$$m_3^x = 0, \quad m_4^x = 3V(x)^2 \quad \text{とあき}$$

$$V(x\bar{y}) = V(x)V(\bar{y}) + E(x)^2V(\bar{y}) + E(\bar{y})^2V(x) + 2\int_2 \sqrt{V(x)V(\bar{y})} E(x)E(\bar{y}) \left[\sqrt{\frac{V(x)}{E(x)^2} + 2} \right] \left[\sqrt{\frac{V(\bar{y})}{E(\bar{y})^2} + 2} \right] \\ - \int_1^2 V(x)V(\bar{y}) - 2\int_1 \sqrt{V(x)V(\bar{y})} E(x)E(\bar{y})$$

となる。次に和の分散については、

$$V\left(\sum_{i=1}^n x_i\right) = \sum_{i=1}^n V(x_i) + 2 \sum_{i=1}^{n-1} \sum_{k=i+1}^n \int_{ik} \sqrt{V(x_i)V(x_k)}$$

で表わし推定値の分布形態を各推計段階へ伝播することができ、このように相関係数が多用されることばく使用変数を独立にあつたかどうである。

$$V_2(x\bar{y}) = V(x)V(\bar{y}) + E(x)^2V(\bar{y}) + E(\bar{y})^2V(x)$$

と従属のときと、積の分散を例にして相関係数を各項のみにくり出して検討してみる。

$$P = \left[2f_2 \sqrt{\left(\frac{V(x)}{E(x)} + 2 \right) \left(\frac{V(y)}{E(y)} + 2 \right)} - f_1^2 \frac{\sqrt{V(x)V(y)}}{E(x)E(y)} - 2f_1 \right] \sqrt{V(x)V(y)} E(x)E(y)$$

f_1 と f_2 の相互の関係はあきらかであるが、極限を仮定せず、式のエドワーズの正負と検討し、分類してみると

$$-1 \leq f_1 < 0, -1 \leq f_2 < -0.5 \text{ のとき } V(x) < V_E(x)$$

$$f_1 = 0, f_2 = 0 \text{ のとき } V(x) = V_E(x)$$

$$0 < f_1 \leq 1, 0.5 < f_2 \leq 1 \text{ のとき } V(x) > V_E(x)$$

となり一概に独立として取り扱えなからしめた。

4. モデル式に適用

目的別総トリップ数推計段階への適用法を述べる。前段階で求めた各職業別人口の期待値 $\bar{p}_i$ と分散 $V(p_i)$ と、新たにデータとして目的別職業別1人1日当りパーソントリップ数の真値 $\bar{t}_i^*$ と分散 $V(t_i^*)$ とを以て目的別総トリップ数の推計値分布と追跡してゆく。まず分布の期待値 $\bar{t}_i^*$ を算出するにあたり、前述の偏り α の値とともに、 $\bar{t}_i^* = \bar{t}_i^*(1 + \alpha)$ とする。次に分散に関しては目的別総トリップ数 T^* に関するモデル式が $T^* = \sum_i p_i t_i^*$ であるための積の分散式と和の分散式が必要である。又、式中の相関係数 f_1, f_2, f_{jk} に関し、各職業別人口と、目的別職業別1人1日当りトリップ数の1次と2次の相関係数と、各職業間の目的別トリップ数の相関係数を類似した都市形態を有する地域からデータを入手して算出することによって、ここで使用する相関係数は、モデル式を構成する変数間の相関係数の高いものを選択することによって本来の意味であるが、相関係数とあまり厳密なものとして扱うことは、集積されたデータの増が、それに見合うものかどうか疑問である。そこで性格の類似したデータの無偏と目的的に取り扱うことにする。以上のことに従って目的別総トリップ数の推計値もその分布形状を知ることが出来る。

次に目的別ODトリップの周回分布推計段階においては、新たにパーソントリップ割合率の真値 $\bar{s}_n^*$ と分散 $V(s_n^*)$ を与えることにより前段階同様パーソントリップ割合率の期待値 $\bar{s}_n^*$ を算出するのであるが、制約条件式 $\sum_n s_n^* = 1$ があるために偏りを考慮しただけでは満足されない。そこで修正として $\bar{s}_n^* = \frac{S_n^*}{\sum_n S_n^*}$ により式で満足される。次に分散を求めると、 $V(T^*) = V(\sum T^* s_n^*)$ なる制約条件が満足されなければならないため、 $V(s_n^*)$ の値の修正計算が必要である。分散に関しても変数係数を与えることにより算出している。これは、修正に関し応用する等当り値と初期値として与える3つの利点があるからである。参考までに変数係数は、 $CP(x) = \frac{\sqrt{V(x)}}{E(x)}$ で表わされ、期待値を知れば、容易に分散とから算出することが出来る。修正の法に依ると、この変数係数は、 ρ を乗じて一時的に制約条件式を満足するように変化させておくべき計算を行なう。このようにしてモデル式から交通施設計画を立てたとし、真値が示した交通施設規模をいかに言い得たことを知ることで信頼性を評価することになるのである。

5. 数値計算例 具体的計算例は当日発表する予定である。

6. 参考文献

福井修 関谷敏彦 推定手法に誤りがある場合の交通需要推計誤差とその影響分析、昭和52年土木学会中部支部